

保険証 マイナンバーカードと健康保険証の一体化
資格確認書（国民健康保険・後期高齢者医療制度）の交付

☎長寿・保険課 ☎ 43-5257
兵庫県後期高齢者医療広域連合
☎ 078-326-2021

国民健康保険

▶ 11月下旬

- ・新しい保険証を簡易書留で郵送しています
- ※届いていない場合は本人確認書類を持って市役所まで受け取りにお越しください。お越しにならない場合はご連絡いただければ再度郵送します
- ※古い保険証は裁断して廃棄してください
- ※保険税滞納者へは有効期限の短い保険証（短期証）または資格証明書を交付しています

後期高齢者医療制度

▶ 12月1日

- ・この日までに発行された被保険者証と限度額認定証等は、有効期限まで有効(最長令和7年7月31日)

▶ 12月2日

- ・現行の被保険者証の新規発行終了
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証の発行も終了

▶ 12月1日

- ・現行の国民健康保険証の最終更新日
- ・新しい保険証を使用開始

▶ 12月2日以降

- ・「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」を交付
- ※新たに国民健康保険に加入した人、被保険者証の内容に変更があった人あて（マイナ保険証の有無による）

▶ 12月2日

- ・マイナンバーカードと健康保険証が一体化
- ・紙の保険証の新規発行は終了
- ※12月1日発行の保険証は、有効期限（最長令和7年11月30日）まで有効（記載事項に変更があった場合、または南あわじ市国民健康保険をやめた場合は無効）

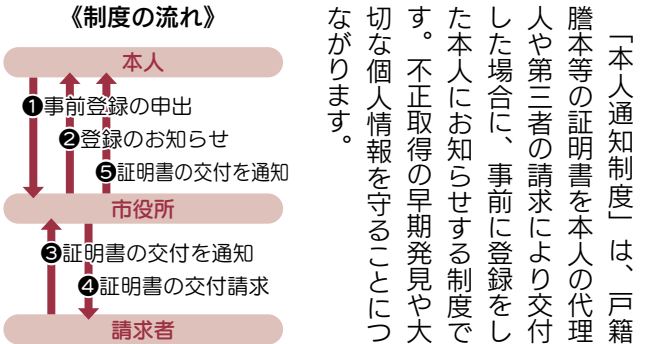
▶ 12月2日

- ・「資格確認書」を交付
- ※新たに後期高齢者になる人、被保険者証の内容に変更があった人あて

■ 共通事項

マイナ保険証がなくても、「資格確認書」で保険診療を受けられます。

政府広報オンラインホームページ▲



「本人通知制度」は、戸籍謄本等の証明書を本人の代理人や第三者の請求により交付した場合に、事前に登録をした本人にお知らせする制度です。不正取得の早期発見や大切な個人情報を守ることにつながります。

対象の証明書 住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、戸籍附票の写しなど

対象の請求 代理人からの請求（本人等の委任状による）、職務上請求（弁護士、司法書士など）、自己の権利行使や義務履行に必要な請求

登録できる人 南あわじ市に住民票または本籍を有する人（転出者や除籍者を含む）

※登録の方法など詳しくはお問合せください

☎ 総合窓口センター
43・5212

証明書

年末年始の証明書コンビニ交付サービスの休止

全国のコンビニエンスストア等でのご利用が可能な各種証明書の交付サービスについて、次の期間運用を休止します。

期間 12月28日（土）～令和7年1月5日（日）

休止する証明書 証明書コンビニ交付サービスで扱って

☎ 総合窓口センター
43・5212

証明書

「本人通知制度」に登録しませんか

市ホームページ

若者ふるさと応援便

島外で暮らす本市出身の18歳～21歳の若者へ特産物通販サイト「南あわじマルシェ」で使える10,000円分のポイントをプレゼント！

★申請期間：令和7年1月31日（金）まで

事業詳細・申請はこちら
ふるさと創生課 ☎43-5251

ポイントの期限は令和7年3月31日まで。忘れず、使ってね。

令和6年度 南あわじ市 同窓会応援事業補助金

《補助金額》最大6万円（1団体あたり）

主な要件〈開催日の14日前までに申請必須！〉

- ・出席者10人以上、うち市外在住者4人以上
- ・対象経費が1人4,000円以上
- ・18歳以上（4月1日時点） など

詳しくは二次元コード、または「ふるさと創生課」まで

《お問合せ》ふるさと創生課 ☎43-5251 詳細はこちら

令和6年度上半期
（令和6年4月1日～9月30日）



市ホームページ

皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、さまざまな形で使われています。これらがどのくらい納められ、どう使われているのか、9月30日時点の財政状況をお知らせします。詳しくは、市ホームページまたは財務課に備え付けの「南あわじ市の財政状況 令和6年度中間報告」をご覧ください。

☎財務課 ☎43-5210

市の財政状況

一般会計 …道路や学校などの整備をはじめ、福祉や教育、消防など市政の基本となる事業を行う会計

予算現額 331 億 2,622 万円 予算現額 執行額

※前年度同期数値 318 億 5,724 万円

【歳入】 収入済額129億2,981万円 (39.0%) ※前年度同期数値 135億6,167万円 (42.6%)		【歳出】 支出済額116億2,550万円 (35.1%) ※前年度同期数値 111億1,799万円 (34.9%)	
【地方交付税】 63億3,584万円 (67.8%)	(予算現額) 93億5,000万円	(予算現額) 82億1,118万円	【民生費】 31億9,831万円 (39.0%)
【市税】 32億4,787万円 (57.6%)	56億3,461万円	40億1,619万円	【総務費】 14億1,312万円 (35.2%)
【市債】 2,000万円 (0.5%)	39億8,790万円	39億6,307万円	【土木費】 14億9,939万円 (37.8%)
【国庫支出金】 7億5,963万円 (22.3%)	34億117万円	31億9,975万円	【教育費】 12億3,846万円 (38.7%)
【繰入金】 0円 (0%)	28億3,346万円	31億7,826万円	【公債費】 15億5,524万円 (48.9%)
【県支出金】 1億9,641万円 (9.1%)	21億5,962万円	23億3,593万円	【農林水産費】 8億4,330万円 (36.1%)
【諸収入】 1億6,234万円 (22.2%)	7億3,079万円	23億2,281万円	【商工費】 4億8,882万円 (21.0%)
【使用料・手数料】 1億9,064万円 (40.8%)	4億6,730万円	19億8,183万円	【衛生費】 6億727万円 (30.6%)
【分担金・負担金】 3,291万円 (19.1%)	1億7,227万円	10億8,310万円	【消防費】 6億4,480万円 (59.5%)
【その他】 19億8,417万円 (45.2%)	43億8,910万円	28億3,410万円	【その他】 1億3,679万円 (4.8%)

※（ ）は予算現額に対する執行率

特別会計 …国民健康保険や介護保険など、特定の歳入で特定の事業を行う会計

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
国民健康保険	63億8,755万円	19億4,037万円	30.4%	18億8,053万円	29.4%
後期高齢者医療	8億9,304万円	2億9,359万円	32.9%	2億6,130万円	29.3%
介護保険	50億3,190万円	22億3,780万円	44.5%	21億3,819万円	42.5%
土地開発事業	365万円	3,179万円	871.0%	0万円	0.0%
産業廃棄物最終処分事業	10,500万円	3,555万円	33.9%	3,469万円	33.0%
国民宿舍事業	2,477万円	734万円	29.6%	98万円	4.0%

企業会計 …企業と同じような経理をする会計

区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
下水道事業	収益的	22 億 6,496 万円	12 億 9,727 万円	57.3%	22 億 5,691 万円	4 億 1,279 万円	18.3%
	資本的	38 億 1,864 万円	4,334 万円	1.1%	46 億 2,906 万円	10 億 5,913 万円	22.9%

